

2019 (令和元) 年度 事業報告書

学校法人北海学園

学校法人 北海学園 2019(令和元)年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1)基本情報	P 1
(2)建学の精神	P 1
(3)学校法人の沿革	P 1
(4)設置する学校・学部・学科等	P 3
(5)学生数の状況	P 4
(6)卒業生数	P 5
(7)役員の概要	P 7
(8)評議員の概要	P 8
(9)教職員の概要	P 9

2. 事業の概要

P 10

3. 財務の概要

(1)決算の概要	P 15
(2)その他	P 20
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	P 22

【 添付資料 】

1. 諸行事報告書
2. 学術研究成果年次報告書（自己点検・評価）
3. 国際交流事業報告書
4. 特別寄付金寄付者一覧
5. 現物受贈一覧
6. 褒章・称号等受章者及び学位取得者一覧

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称 : 学校法人北海学園
住 所 : 062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
電 話 番 号 : 011-841-1161
F A X : 011-824-2881
U R L : <https://www.hokkai-t-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

北海学園の父、浅羽 靖が定めた私立北海中学校の学訓に「真ノ勇ハ、不屈不撓萬難ヲ排シテ邁進シ、・・・」との一文があり、これが設置各校の建学の精神の礎となっている。

設置各校の建学の精神は以下のとおり。

北海学園大学	「開拓者精神」
北海商科大学	「開拓者精神の涵養」
北海高等学校	「質実剛健」・「百折不撓」
北海学園札幌高等学校	「質実剛健」・「実践躬行」

(3) 学校法人の沿革

1885(明治18)年	3月	北海英語学校を開設
1901(明治34)年	5月	北海道庁認可の中学部(3年制)を、5月16日(学園創立記念日)に設立
1905(明治38)年	3月	文部省認可により、私立北海中学校(5年制)を設立
1914(大正 3)年	10月	財団法人北海中学校を設立
1920(大正 9)年	3月	札幌商業学校を開設
1933(昭和 8)年	7月	財団法人苗邨学園に改称
1948(昭和23)年	3月	学制改革により北海中学校及び札幌商業学校がそれぞれ高等学校に昇格
1949(昭和24)年	5月	財団法人北海学園に改称 各種学校札幌北海学院を開設
1950(昭和25)年	4月	北海学院を廃止し、北海短期大学(経済科一部・二部)が開学
1951(昭和26)年	3月	学校法人北海学園に組織変更
1952(昭和27)年	4月	北海学園大学(経済学部一部経済学科)が開学
1953(昭和28)年	4月	北海学園大学に経済学部二部経済学科を開設
1957(昭和32)年	4月	北海学園大学附属開発研究所を開設
1962(昭和37)年	4月	北海短期大学土木科一部・二部を開設
1964(昭和39)年	4月	北海学園大学に法学部一部・二部法律学科を開設
1965(昭和40)年	4月	北海学園大学経済学部一部・二部に経営学科を増設 北海短期大学を北海学園大学短期大学部に変更
1968(昭和43)年	4月	北海学園大学に工学部(土木工学科及び建築学科)を開設
	12月	札幌市清田355に北海学園清田グラウンドが完成
1969(昭和44)年	3月	北海学園大学短期大学部土木科を廃止
1970(昭和45)年	4月	北海学園大学に大学院を設置し、経済学研究科経済政策専攻修士課程を開設
1977(昭和52)年	4月	北海学園北見大学(商学部商学科)が開学
1984(昭和59)年	4月	北海学園北見女子短期大学(経営学科)が開学
1985(昭和60)年	9月	北海学園創基100周年記念式典を開催
1986(昭和61)年	4月	北海学園大学大学院に法学研究科法律学専攻修士課程を開設 札幌商業高等学校が男女共学を開始
1987(昭和62)年	4月	北海学園大学工学部に電子情報工学科を開設

1991(平成 3)年	4月	北海学園大学大学院に工学研究科建設工学専攻修士課程及び電子情報工学専攻修士課程を開設 北海学園北見女子短期大学を北海学園北見短期大学に名称変更
1992(平成 4)年	4月	北海学園大学大学院に法学研究科法律学専攻博士(後期)課程を開設
1993(平成 5)年	4月	北海学園大学に人文学部一部・二部日本文化学科、英米文化学科を開設
1994(平成 6)年	4月	北海学園北見大学商学部に観光産業学科を開設 地下鉄東豊線「学園前」が開駅
1995(平成 7)年	4月	北海学園大学大学院経済学研究科に経済政策専攻博士(後期)課程を、工学研究科に建設工学攻博士(後期)課程、電子情報工学専攻博士(後期)課程を開設
1999(平成11)年	4月	北海学園大学大学院に文学研究科日本文化専攻修士課程を開設 北海学園大学法学部一部・二部に政治学科を開設 北海高等学校が男女共学を開始 札幌商業高等学校に普通科を開設
	6月	北海学園北東アジア研究交流センター(HINAS)を開設
2000(平成12)年	4月	北海学園大学大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程を開設
2001(平成13)年	4月	北海学園大学大学院文学研究科に日本文化専攻博士(後期)課程を開設
2002(平成14)年	4月	北海学園大学大学院経営学研究科に経営学専攻博士(後期)課程を開設
2003(平成15)年	4月	北海学園大学経済学部一部・二部に地域経済学科を開設 北海学園大学に経営学部一部経営学科、経営情報学科、経営学部二部経営学科を開設 北海学園大学大学院法学研究科に政治学専攻修士課程を開設 北海学園大学大学院文学研究科に英米文化専攻修士課程を開設
2004(平成16)年	3月	札幌商業高等学校定時制課程を廃止
2004(平成16)年	4月	札幌商業高等学校を北海学園札幌高等学校に名称変更
	9月	北海学園北見短期大学を廃止
2005(平成17)年	4月	北海学園大学大学院に法務研究科(法科大学院)専門職学位課程を開設 北海学園大学大学院法学研究科に政治学専攻博士(後期)課程を、文学研究科に英米文化専攻博士(後期)課程を開設 北海学園大学工学部土木工学科を社会環境工学科に名称変更
2006(平成18)年	3月	札幌商業高等学校全日制課程商業科を廃止
	4月	北海学園北見大学を北海商科大学に名称変更、札幌移転
2008(平成20)年	3月	北海学園大学経済学部一部・二部経営学科を廃止
2011(平成23)年	4月	北海商科大学に大学院を設置し、商学研究科ビジネス専攻修士課程を開設
2012(平成24)年	4月	北海学園大学工学部に生命工学科を開設
2013(平成25)年	4月	北海商科大学大学院商学研究科にビジネス専攻博士後期課程を開設
2016(平成28)年	4月	北海学園大学大学院工学研究科に電子情報生命工学専攻修士課程を開設
2018(平成30)年	3月	北海学園大学大学院工学研究科電子情報工学専攻博士(後期)課程を廃止
	4月	北海学園大学大学院工学研究科に電子情報生命工学専攻博士(後期)課程を開設
2020(令和 2)年	3月	北海学園大学大学院工学研究科電子情報工学専攻修士課程を廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

1) 北海学園大学

学長 安酸 敏眞

住所 062-8605 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

大学院経済学研究科	経済政策専攻	修士課程・博士(後期)課程
経営学研究科	経営学専攻	修士課程・博士(後期)課程
法学研究科	法律学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	政治学専攻	修士課程・博士(後期)課程
文学研究科	日本文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
	英米文化専攻	修士課程・博士(後期)課程
工学研究科	建設工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	電子情報生命工学専攻	修士課程・博士(後期)課程
	電子情報工学専攻	修士課程
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程
経済学部一部	経済学科・地域経済学科	
経済学部二部	経済学科・地域経済学科	
経営学部一部	経営学科・経営情報学科	
経営学部二部	経営学科	
法学部一部	法律学科・政治学科	
法学部二部	法律学科・政治学科	
人文学部一部	日本文化学科・英米文化学科	
人文学部二部	日本文化学科・英米文化学科	
工学部	社会環境工学科・建築学科・電子情報工学科・生命工学科	

2) 北海商科大学

学長 森本 正夫

住所 062-8607 北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番

大学院商学研究科	ビジネス専攻	修士課程・博士後期課程
商学部	商学科・観光産業学科	

3) 北海高等学校

校長 秋山 秀司

住所 062-8601 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番41号

全日制課程 普通科

4) 北海学園札幌高等学校

校長 大西 修夫

住所 062-8603 北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番42号

全日制課程 普通科

(5) 学生数の状況 2019(令和元)年5月1日時点

※ 在学者数は休学者を除く。

北海学園大学		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
大学院 経済学研究科	修士課程	15	2	30	8	6	26.7%
	博士(後期)課程	3	0	9	7	6	77.8%
大学院 経営学研究科	修士課程	7	4	14	16	16	114.3%
	博士(後期)課程	3	0	9	2	1	22.2%
大学院 法学研究科	修士課程	12	1	24	8	4	33.3%
	博士(後期)課程	4	3	12	13	10	108.3%
大学院 文学研究科	修士課程	10	2	20	10	9	50.0%
	博士(後期)課程	4	0	12	5	5	41.7%
大学院 工学研究科	修士課程	12	4	24	7	6	29.2%
	博士(後期)課程	4	1	10	1	1	10.0%
大学院法務研究科 (法科大学院)	専門職学位課程	—	—	18	6	4	33.3%
経済学部一部	経済学科	160	182	640	782	1,425	122.2%
	地域経済学科	140	160	560	657		117.3%
経済学部二部	経済学科	75	83	300	373	606	124.3%
	地域経済学科	45	50	180	250		138.9%
経営学部一部	経営学科	160	177	640	747	738	116.7%
	経営情報学科	140	157	560	667	661	119.1%
経営学部二部	経営学科	100	137	400	511	492	127.8%
法学部一部	法律学科	155	170	660	741	1,214	112.3%
	政治学科	100	110	420	491		116.9%
法学部二部	法律学科	120	131	480	533	790	111.0%
	政治学科	60	66	240	281		117.1%
人文学部一部	日本文化学科	100	104	400	474	461	118.5%
	英米文化学科	95	105	380	433	415	113.9%
人文学部二部	日本文化学科	40	49	160	190	180	118.8%
	英米文化学科	30	31	120	153	136	127.5%
工学部	社会環境工学科	60	59	240	245	240	102.1%
	建築学科	70	73	280	321	315	114.6%
	電子情報工学科	70	85	280	296	290	105.7%
	生命工学科	60	73	240	251	244	104.6%
合 計		1,854	2,019	7,362	8,479	8,275	115.2%

北海商科大学		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
大学院 商学研究科	修士課程	5	3	10	5	5	50.0%
	博士後期課程	2	1	6	6	6	100.0%
商学部	商学科	120	153	480	572	845	119.2%
	観光産業学科	60	77	240	290		120.8%
合 計		187	234	736	873	856	118.6%

北海高等学校		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
全日制課程 普通科		385	425	1,155	1,396	1,395	120.9%

北海学園札幌高等学校	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
全日制課程 普通科	400	385	1,200	1,100	1,100	91.7%

総計	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	在学者数※	収容定員 充足率
	2,826	3,063	10,453	11,848	11,626	113.3%

※ 在学者数は休学者を除く。

(6) 卒業者数 2020(令和2)年3月31日時点

北海学園大学		令和元年度 卒業生	卒業生累計
大学院経済学研究科	修士課程	0	201
	博士(後期)課程	1	12
大学院経営学研究科	修士課程	4	114
	博士(後期)課程	1	14
大学院法学研究科	修士課程	3	132
	博士(後期)課程	0	10
大学院文学研究科	修士課程	7	130
	博士(後期)課程	0	4
大学院工学研究科	修士課程	3	199
	博士(後期)課程	0	14
大学院法務研究科 (法科大学院)	専門職学位課程	1	152
経済学部一部	経済学科	169	20,091
	地域経済学科	127	2,013
	経営学科	—	8,766
経済学部二部	経済学科	78	7,696
	地域経済学科	50	635
	経営学科	—	3,291
経営学部一部	経営学科	160	2,451
	経営情報学科	150	2,045
経営学部二部	経営学科	100	1,316
	法律学科	157	12,305
法学部一部	政治学科	130	2,184
	法律学科	70	5,548
法学部二部	政治学科	66	872
	日本文化学科	114	2,325
人文学部一部	英米文化学科	86	2,257
	日本文化学科	36	938
人文学部二部	英米文化学科	33	665
	社会環境工学科	59	4,385
工学部	建築学科	84	4,602
	電子情報工学科	55	2,755
	生命工学科	44	267
	(短期大学部 経済科)	—	1,666
(短期大学部 土木科)	—	646	
合計		1,788	90,701

北海商科大学		令和元年度 卒業生	卒業者累計
大学院商学研究科	修士課程	4	31
	博士後期課程	5	9
商学部	商学科	123	7,723
	観光産業学科	59	
合 計		191	7,763
(北海学園北見短期大学)		—	1,383

北海高等学校		令和元年度 卒業生	卒業者累計
		442	40,915

北海学園札幌高等学校		令和元年度 卒業生	卒業者累計
		344	33,568

総 計		令和元年度 卒業生	卒業者累計
		2,765	174,330

(7) 役員の概要 2020(令和2)年3月31日時点

1) 理事 現員10名

区分・定員	氏名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	常勤/ 非常勤	備考
1号 設置校の長 定員3名 現員3名	安 酸 敏 眞	2017(H29)年4月1日	常勤	北海学園大学長
	秋 山 秀 司	2019(H31)年4月1日	常勤	北海高等学校長
	大 西 修 夫	2014(H26)年4月1日	常勤	北海学園札幌高等学校長
2号 25歳以上の設置校 卒業生 定員1~6名 現員3名	森 本 正 夫	2019(H31)年4月3日	常勤	理事長
	高 田 哲 也	2019(H31)年4月3日	常勤	
	山 崎 省 一	2019(H31)年4月3日	常勤	
3号 学識経験者又は 功労者 定員1~3名 現員3名	川 端 俊一郎	2018(H30)年4月3日	常勤	
	中 村 睦 男	2017(H29)年4月3日	非常勤	
	長谷川 昭	2017(H29)年4月3日	常勤	
4号 評議員 定員1名 現員1名	北 明 邦 雄	2019(H31)年4月3日	非常勤	

2) 監事 現員2名

定員	氏名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	常勤/ 非常勤	勤務先
定員2~3名	高 島 篤	2019(H31)年4月3日	非常勤	山田薬品
	向 田 直 範	2019(H31)年4月3日	非常勤	学園法律事務所

(8) 評議員の概要 2020(令和2)年3月31日時点

定員35～46名、現員 43名

氏名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	勤務先	氏名	就任年月日 (再任の場合は 再任年月日)	勤務先
1号 設置校の長及び事務局長			定員 5名、 現員 5名		
安 酸 敏 眞	2017年 6月27日	北海学園大学長	森 本 正 夫	2017年 6月27日	北海商科大学長
秋 山 秀 司	2019年 4月 1日	北海高等学校長	大 西 修 夫	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校長
茶 晶 浩	2019年 4月 1日	北海学園事務局長			
2号 法人職員			定員 6～10名、 現員 10名		
森 下 宏 美	2017年 6月27日	北海学園大学	高 木 裕 之	2017年 6月27日	北海学園大学
草 間 秀 樹	2017年 6月27日	北海学園大学	林 和 明	2017年 6月27日	北海高等学校
矢 澤 秀 治	2017年 6月27日	北海高等学校	岡 部 征 和	2019年 5月16日	北海高等学校
竹 越 広 志	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校	天 沼 和 哉	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校
関 本 英 基	2017年 6月27日	北海学園札幌高等学校	葛 西 史 康	2017年 6月27日	北海商科大学
3号 25歳以上の設置校卒業生			定員20～25名、 現員 23名		
高 田 哲 也	2017年 6月27日	学校法人北海学園	新 妻 浩	2017年 6月27日	㈲日本人材紹介事業協会
名 塩 良 一 郎	2017年 6月27日	㈱ナシオ	横 谷 貞 夫	2017年 6月27日	
桑 山 博 年	2017年 6月27日		大 植 俊 博	2017年 6月27日	
堂 徳 将 人	2017年 6月27日	北海商科大学	高 岡 昌 和	2017年 6月27日	千歳市教育委員会
三 澤 啓 徳	2017年 6月27日	北海道私学振興基金協会	堀 内 彰	2017年 6月27日	北海学園大学
阿 部 秀 明	2017年 6月27日	北海商科大学	柳 川 博	2017年 6月27日	北海商科大学
笹 原 典 泰	2017年 6月27日		吉 田 敦	2017年 6月27日	
木 村 勝 照	2017年 6月27日	学校法人北海学園	西 村 幸 浩	2020年 3月14日	㈱西村組
出 倉 恵 隆	2017年 6月27日	證誓寺	中 目 明 徳	2017年 6月27日	㈱平岸ゲートビル
青 田 哲 夫	2017年 6月27日		林 敏 昭	2017年 6月27日	㈱曲々林数男商店
西 智 樹	2017年 6月27日	㈱パスカ・プリンティング	関 堂 勝 幸	2017年 6月27日	㈱セリオむすめや
地 蔵 武	2017年 6月27日				
4号 学生・生徒の保護者			定員 2～3名、 現員 2名		
伊 熊 克 己	2017年 6月27日	北海学園大学	渡 辺 敦	2017年 6月27日	学校法人北海学園
5号 学識経験者及び功労者			定員 2～3名、 現員 3名		
郡 司 淳	2017年 6月27日	北海学園大学	佐 藤 哲 身	2017年 6月27日	北海学園大学
北 明 邦 雄	2017年 6月27日				

(9) 教職員の概要 2019(令和元)年5月1日時点

1) 教員数 ※平成31年度学校法人基礎調査より

北海学園大学	本務教員	兼務教員
大学院法務研究科 (法科大学院)	12	2
経済学部一部	35	45
経済学部二部	9	5
経営学部一部	34	50
経営学部二部	7	6
法学部一部	36	41
法学部二部	11	3
人文学部一部	26	55
人文学部二部	6	3
工学部	55	93
合 計	231	303

北海商科大学	本務教員	兼務教員
商学部	35	9

北海高等学校	本務教員	兼務教員
全日制課程 普通科	51	35

北海学園札幌高等学校	本務教員	兼務教員
全日制課程 普通科	49	32

総 計	本務教員	兼務教員
	366	379

2) 職員数

	本務職員	兼務職員
北海学園大学	85	31
北海商科大学	14	1
北海高等学校	6	1
北海学園札幌高等学校	5	2
北海学園本部事務局	46	17
合 計	156	52

3) 本務教職員の平均年齢

	教員	職員
北海学園大学	51.74歳	40.37歳
北海商科大学	56.60歳	41.28歳
北海高等学校	43.92歳	36.33歳
北海学園札幌高等学校	48.40歳	39.60歳
北海学園本部事務局	—	48.67歳
北海学園 全体	50.67歳	42.72歳

2. 事業の概要

◎ 北海学園大学(豊平校地)の教育研究及び施設の整備

大学院法務研究科(法科大学院)は、平成28年5月25日に文部科学大臣に平成30年度の学生募集停止の報告を行い受理されたので、報告どおり入学者の受け入れを停止し、引き続き在学生に対する教育研究の充実を図った。

大学の研究機能強化のため、学際的国際的共同研究所(北東アジア研究交流センター)を基礎とした研究を引き続き行った。

大学図書館電算化計画に基づく、図書資料等の発注、受け入れ、登録整理の外部委託方式等の導入を年次計画により引き続き実施した。

開発研究所の研究機能向上のため、図書、視聴覚、文献資料等の電算化整備計画を引き続き実施した。

情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従って、事業を実施した。なお、令和元年度に文部科学省「私立学校施設・設備の推進」教育・研究装置等の整備助成支援があったので、マルチメディア機器の補助金申請を行った。

北海学園大学4号館(研究棟)は、昭和54年度に建築され、その後40年が経過し、経年劣化が著しい。また、昭和56年に建物の耐震基準が変更となり、耐震2次診断を文部科学省の指導により行った結果に基づき、耐震補強工事を実施し、令和元年度に文部科学省の「私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業」耐震補強助成の補助金申請を行った。

近年、大学の体育施設は、高等教育の体育実技及び課外活動の多様化、女子学生の増加などに伴い、教育機能の強化や教育環境の整備が求められている。北海学園大学第1体育館は、昭和43年度に建築され、その後51年が経過し、経年劣化が著しく整備が必要である。これらのことから大学体育施設の整備について計画の策定に入るため、学生の不利益とならないように代替の体育館を豊平6・6校地の北海商科大学敷地内に建設した。

札幌市道豊平水車通東2号線の道路整備の協力要請が平成28年度より札幌市からあり、引き続き協議を推進した。

北海学園に保管しているPCB(ポリ塩化ビフェニル廃棄物)は、「PCB特別措置法」により、室蘭の指定処理場において4年計画(平成29～令和2年度)で処理をした。

北海学園大学校舎3号棟(旧札商木造校舎)は、平成30年度に文部科学省の「私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業」耐震改築助成により改築工事が完了したので、それに伴い教室・演習室・実験室等を整備し、併せて外構整備等も行った。

校舎等の老朽化部分の点検を行い、整備を年次計画により実施した。

◎ 北海学園大学(山鼻校地)の教育研究及び施設の整備

大学院工学研究科電子情報生命工学専攻博士(後期)課程は、平成29年4月27日に文部科学大臣に改組による課程変更届出を行い受理されたので、平成30年度から開設し、履行状況報告を行った。

同専攻修士課程の開設に伴い、平成28年から学生募集を停止していた電子情報工学専攻修士課程は、在学生がいなくなったので、令和2年3月31日に廃止するため、文部科学大臣に学則変更届を行った。

平成30年9月の台風の影響により国道側の樹木が倒壊したため、整備を行った。

情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従って、事業を実施した。なお、令和元年度の文部科学省「私立学校施設・設備の推進」教育・研究装置等の整備助成支援については、該当する事業がなかったため、補助金申請を行わなかった。

校舎等の老朽化部分の点検を行い、整備を年次計画により実施した。

◎ 高校の教育及び施設の整備

私学教育の特性を発揮する中学、高校、大学、大学院を含む一貫教育、生涯教育導入等の高校の在り方について引き続き検討を行った。

また、少子化時代の対応策として、北海高等学校、北海学園札幌高等学校の定員規模を含む新たな発展計画について引き続き検討した。

北海学園大学校舎3号棟(旧札商木造校舎)耐震改築工事の完了に伴い、教室・実験室等を整備し、併せて外構整備等も行った。

耐震改築校舎完成に伴う豊平校地全体の消防設備見直しにより、消防法に基づき防火水槽等を設置した。

情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従って、事業を実施した。なお、令和元年度に文部科学省「私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業」の整備助成支援があったので、補助金申請を行った。

校舎等の老朽化部分の点検を行い、整備を年次計画により実施した。

◎ 北海商科大学(豊平6・6校地)の教育研究及び施設の整備

平成26年8月29日に文部科学大臣から認可され収容定員増を実施した商学部について、引き続き教育研究の充実を図った。

情報処理教育と研究のための電子計算機等の整備は、更新計画に従って、事業を実施した。なお、令和元年度に文部科学省「私立学校施設・設備の推進」教育・研究装置等の整備助成支援については、該当する事業がなかったため、補助金申請を行わなかった。

大学の図書館整備のため、図書の遡及入力を含む電子登録を、引き続き実施した。

◎ 清田校地の整備

野球場、体育施設棟等損傷した施設・設備の改修を、年次計画により引き続き実施した。

また、老朽化部分の点検を行い、整備を年次計画により実施した。

清田第1球場に、夏季の熱中症対策施設や雨天時の避難場所として、生徒控室を建設した。

平成30年北海道胆振東部地震の影響によりサッカー場が陥没等の被害を受けたため、復旧工事を実施し、文部科学省の「私立学校建物其他施設災害復旧費補助金」の申請を行った。

課外活動で清田校地へ行く大学生の交通手段として、安全性と利便性を考慮し、定期的にバス運行(年間90日、土日・祝日・夏季休業期間)の委託をした。

清田校地北東部を流下する清田川原始河川部については、流域の土質が大雨時、融雪時に非常に弱い火山灰土質であることから、河川管理者の札幌市が防災上の観点から下流の開発行為に合わせて、清田川整備計画に基づき協力要請があるので、対象地の整備について必要に応じて協議を継続した。

◎ 北見校地の教育研究設備の整備

北見校地校舎は、平成22年4月1日から北海学園設置校と共用することの変更届を、平成22年4月8日文部科学省に行い受理されたので、引き続き、北海商科大学開発政策研究所、中国社会科学院北海道交流センター分室、海外協定校との国際交流事業及び学園設置校の宿泊研修等の教育研究施設として使用した。また、北見市との提携により引き続き市民への施設の開放を行った。

校舎等の老朽化部分の点検を行い、整備を年次計画により実施した。

◎ 海外との教員交換・学生交流

海外協定校カナダ・レスブリッジ大学、ブロック大学、中国・遼寧大学、瀋陽農業大学、山東大学（威海）、煙台大学、中国社会科学院、韓国・大田大学校、全南大学校、ロシア・サハリン大学、ノボシビルスク総合大学、シベリア交通大学、ヴラヂーミル大学、台湾・國立中正大學、モンゴル・モンゴル文化教育大学、ニュージーランド・ウェリントン高校等との教員交換・学生交換・共同研究事業等を推進した。各設置校が交流事業を行った協定校及び事業内容は以下のとおり。

【北海学園大学・北海学園大学大学院】

- ・カナダ・レスブリッジ大学（教授交換、学生交換）、ブロック大学（学生派遣）
- ・中国・遼寧大学（教授派遣）
- ・韓国・大田大学校（学生交換）
- ・ロシア・サハリン大学（学生交換）、ノボシビルスク総合大学（学生受入）、ヴラヂーミル大学（学生交換）

【北海商科大学・北海商科大学大学院】

- ・カナダ・レスブリッジ大学（学生受入）
- ・中国・山東大学（威海）（学生交換）、煙台大学（教授受入、学生交換）、中国社会科学院（学術研究交流）
- ・韓国・大田大学校（教授受入、学生交換）、全南大学校（学生受入）

【北海高等学校】

- ・ニュージーランド・ウェリントン高校（生徒交換）

【北海学園札幌高等学校】

- ・カナダ・ブロック大学（生徒派遣）
- ・ニュージーランド・ウェリントン高校（生徒交換）

◎ 教育・研究・事務組織機構の計画的整備

国際化情報化及び大学設置基準の簡素化、大綱化に対応し、教育・研究充実のための事務組織機構の改革と計画的な整備を引き続き推進した。

学生・生徒サービスの向上、授業教室のマルチメディア化、学内LANのセキュリティ対策などの電算化計画を充実するため、北海学園システム開発室において総合的に推進した。また、管理運営のための対策・訓練計画を推進した。

◎ 環境整備事業の推進

記念植樹を含む整備計画を年次計画により推進した。

北広島市霊園計画に伴い、同市の協力による学園所有地（山林）の一部造成整備計画の策定について引き続き協議を推進した。

なお、この霊園計画に隣接する仁井別川河川改修計画を、北海道が平成17年度から推進してきている河川敷の予定地内学園用地の売買等について引き続き協議をした。

健康増進法の一部改正により、令和元年7月1日から政令で定める施設等が敷地内禁煙となるため、校地内全てを禁煙とし、それに伴う必要な整備を行った。

◎ 災害緊急時に備えた体制等の整備

平成30年北海道胆振東部地震の経験に基づき、災害緊急時の対応体制及び必要な備品等を整備した。

◎ 広報事業の推進

学園全体の広報事業として、豊平校地・豊平6・6校地、地下鉄東豊線さっぽろ駅・大通駅、JR札幌駅、北海道立総合体育センター等での広告掲示、地下鉄東豊線の車内アナウンス、「北海きたえーる」のネーミングライツ(命名権使用)等を、引き続き実施した。

◎ 寄付金・学園債の拡大

寄付金については、以下の教育振興資金に関し、施設・国際交流・奨学資金等に対する寄付目的を明確にし、文部科学大臣発行の「特定公益増進法人の証明」等による寄付扱いとし、目的別に資金の積立を行った。

寄付金募集は、教職員・卒業生・篤志家等からの一般寄付の拡大に努めた。

- 1 国際交流教育振興資金
- 2 森本教育振興資金
- 3 北海学園大学教育振興資金
- 4 北海商科大学教育振興資金
- 5 北海高等学校教育振興資金
- 6 北海学園札幌高等学校教育振興資金

また、学園債の募集については、募集対象、方法の再検討を行い、拡大計画を策定し引き続き実施した。

◎ 減価償却引当特定預金の積立

学園の施設規模の年々大型化、高度化に対応するための引当特定預金の積立について、令和元年度は大規模施設建設工事等による施設・設備支出が多額となるため、積立を実施しなかった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 貸借対照表の状況と経年比較

貸 借 対 照 表

(平成27年度 ~ 令和元年度)

(単位：千円)

科 目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率												
資産の部															
固定資産	40,012,073	79.7%	100.0%	39,942,432	79.7%	99.8%	39,848,953	79.1%	99.6%	41,242,879	81.1%	103.1%	42,139,379	82.9%	105.3%
有形固定資産	31,861,100	63.4%	100.0%	31,766,370	63.4%	99.7%	31,134,506	61.7%	97.7%	31,963,442	62.9%	100.3%	32,844,321	64.7%	103.1%
特定資産	8,119,189	16.2%	100.0%	8,146,188	16.2%	100.3%	8,689,257	17.3%	107.0%	9,255,997	18.2%	114.0%	9,283,386	18.2%	114.3%
その他の固定資産	31,784	0.1%	100.0%	29,874	0.1%	94.0%	25,190	0.1%	79.3%	23,440	0.0%	73.7%	11,672	0.0%	36.7%
流動資産	10,191,103	20.3%	100.0%	10,215,970	20.4%	100.2%	10,517,936	20.9%	103.2%	9,581,835	18.9%	94.0%	8,663,256	17.1%	85.0%
資産の部合計	50,203,176	100.0%	100.0%	50,158,402	100.1%	99.9%	50,366,889	100.0%	100.3%	50,824,714	100.0%	101.2%	50,802,635	100.0%	101.2%
負債の部															
固定負債	2,520,146	5.0%	100.0%	2,554,955	5.1%	101.4%	2,524,812	5.0%	100.2%	2,615,039	5.2%	103.8%	2,575,947	5.1%	102.2%
流動負債	3,462,439	6.9%	100.0%	3,593,171	7.2%	103.8%	3,717,955	7.4%	107.4%	3,476,147	6.8%	100.4%	3,234,820	6.3%	93.4%
負債の部合計	5,982,585	11.9%	100.0%	6,148,126	12.3%	102.8%	6,242,767	12.4%	104.3%	6,091,186	12.0%	101.8%	5,810,767	11.4%	97.1%
純資産の部															
基本金	57,359,742	114.3%	100.0%	58,113,951	115.9%	101.3%	58,251,238	115.7%	101.6%	59,728,389	117.5%	104.1%	60,830,050	119.7%	106.1%
第1号基本金	56,518,742	112.6%	100.0%	57,310,951	114.3%	101.4%	57,448,238	114.1%	101.6%	58,925,389	115.9%	104.3%	60,027,050	118.1%	106.2%
第4号基本金	841,000	1.7%	100.0%	803,000	1.6%	95.5%	803,000	1.6%	95.5%	803,000	1.6%	95.5%	803,000	1.6%	95.5%
繰越収支差額	△ 13,139,151	△26.2%	100.0%	△ 14,103,675	△28.1%	107.3%	△ 14,127,116	△28.2%	107.5%	△ 14,994,861	△29.5%	114.1%	△ 15,838,182	△31.1%	112.3%
翌年度繰越収支差額	△ 13,139,151	△26.2%	100.0%	△ 14,103,675	△28.2%	107.3%	△ 14,127,116	△28.1%	107.5%	△ 14,994,861	△29.5%	114.1%	△ 15,838,182	△31.1%	120.5%
純資産の部合計	44,220,591	88.1%	100.0%	44,010,276	87.7%	99.5%	44,124,122	87.6%	99.8%	44,733,528	88.0%	101.2%	44,991,868	88.6%	101.7%
負債及び純資産の部合計	50,203,176	100.0%	100.0%	50,158,402	100.0%	99.9%	50,366,889	100.0%	100.3%	50,824,714	100.0%	101.2%	50,802,635	100.0%	101.2%

2) 資金収支計算書の状況と経年比較

資 金 収 支 計 算 書

(平成27年度 ~ 令和元年度)

収 入 の 部

(単位：千円)

科 目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率												
学生生徒等納付金収入	9,524,994	80.4%	100.0%	9,572,749	78.5%	100.5%	9,698,416	78.6%	101.8%	9,916,872	82.3%	104.1%	9,849,864	80.6%	103.4%
手数料収入	247,603	2.1%	100.0%	255,659	2.1%	103.3%	261,006	2.1%	105.4%	267,439	2.2%	108.0%	295,221	2.4%	119.2%
寄付金収入	41,768	0.4%	100.0%	37,025	0.3%	88.6%	68,681	0.6%	164.4%	52,151	0.4%	124.9%	47,428	0.4%	113.6%
補助金収入	1,458,459	12.3%	100.0%	1,258,932	10.3%	86.3%	1,220,394	9.9%	83.7%	1,399,539	11.6%	96.0%	1,437,136	11.8%	98.5%
資産売却収入	-	0.0%	100.0%	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-
付随事業・収益事業収入	3,864	0.0%	100.0%	3,689	0.0%	95.5%	6,340	0.1%	164.1%	5,071	0.1%	131.2%	8,162	0.1%	211.2%
受取利息・配当金収入	7,493	0.1%	100.0%	6,326	0.1%	84.4%	3,087	0.0%	41.2%	3,416	0.0%	45.6%	2,935	0.0%	39.2%
雑収入	444,719	3.8%	100.0%	482,700	4.0%	108.5%	560,706	4.5%	126.1%	380,205	3.2%	85.5%	342,681	2.8%	77.1%
借入金等収入	3,550	0.0%	100.0%	4,000	0.0%	112.7%	2,350	0.0%	66.2%	4,750	0.1%	133.8%	3,850	0.0%	108.5%
前受金収入	2,595,488	21.9%	100.0%	2,670,898	21.9%	102.9%	2,748,209	22.3%	105.9%	2,634,073	21.9%	101.5%	2,468,833	20.2%	95.1%
その他の収入	638,726	5.3%	100.0%	1,026,357	8.5%	160.7%	965,279	7.8%	151.1%	860,384	7.1%	134.7%	1,015,342	8.3%	159.0%
資金収入調整勘定	△ 3,116,516	△26.3%	100.0%	△ 3,129,427	△25.7%	100.4%	△ 3,199,206	△25.9%	102.7%	△ 3,480,364	△28.9%	111.7%	△ 3,249,912	△26.6%	104.3%
計	11,850,148	100.0%	100.0%	12,188,908	100.0%	102.9%	12,335,262	100.0%	104.1%	12,043,536	100.0%	101.6%	12,221,540	100.0%	103.1%
前年度繰越支払資金	9,412,876		100.0%	9,591,009		101.9%	9,670,634		102.7%	9,976,667		106.0%	8,804,555		93.5%
収入の部合計	21,263,024		100.0%	21,779,917		102.4%	22,005,896		103.5%	22,020,203		103.6%	21,026,095		98.9%

支 出 の 部

(単位：千円)

科 目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金 額	構成比率	趨勢比率												
人件費支出	7,466,251	64.0%	100.0%	7,475,938	61.7%	100.1%	7,587,896	63.1%	101.6%	7,339,256	55.5%	98.3%	7,443,912	57.3%	99.7%
教育研究経費支出	2,227,151	19.1%	100.0%	2,447,359	20.2%	109.9%	2,294,403	19.1%	103.0%	2,369,343	17.9%	106.4%	2,543,515	19.6%	114.2%
管理経費支出	487,586	4.2%	100.0%	483,295	4.0%	99.1%	501,285	4.2%	102.8%	488,724	3.7%	100.2%	502,693	3.9%	103.1%
借入金等利息支出	7,042	0.1%	100.0%	6,020	0.1%	85.5%	4,998	0.0%	71.0%	3,977	0.0%	56.5%	3,155	0.0%	44.8%
借入金等返済支出	58,940	0.5%	100.0%	60,990	0.5%	103.5%	59,090	0.5%	100.3%	48,430	0.4%	82.2%	46,880	0.4%	79.5%
施設関係支出	853,562	7.3%	100.0%	878,723	7.3%	102.9%	408,008	3.4%	47.8%	1,674,477	12.7%	196.2%	1,195,040	9.2%	140.0%
設備関係支出	423,617	3.6%	100.0%	344,867	2.8%	81.4%	258,868	2.2%	61.1%	287,245	2.2%	67.8%	895,155	6.9%	211.3%
資産運用支出	300,269	2.6%	100.0%	452,617	3.7%	150.7%	978,516	8.1%	325.9%	893,013	6.8%	297.4%	273,703	2.1%	91.2%
その他の支出	487,718	4.1%	100.0%	644,145	5.4%	132.1%	698,503	5.7%	143.2%	773,338	5.8%	158.6%	610,199	4.6%	125.1%
資金支出調整勘定	△ 640,121	△5.5%	100.0%	△ 684,671	△5.7%	107.0%	△ 762,338	△6.3%	119.1%	△ 662,155	△5.0%	103.4%	△ 513,880	△4.0%	80.3%
計	11,672,015	100.0%	100.0%	12,109,283	100.0%	103.7%	12,029,229	100.0%	103.1%	13,215,648	100.0%	113.2%	13,000,372	100.0%	111.4%
翌年度繰越支払資金	9,591,009		100.0%	9,670,634		100.8%	9,976,667		104.0%	8,804,555		91.8%	8,025,723		83.7%
支出の部合計	21,263,024		100.0%	21,779,917		102.4%	22,005,896		103.5%	22,020,203		103.6%	21,026,095		98.9%

3) 活動区分収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

(平成27年度～令和元年度)

(単位：千円)

年 度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
科 目	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	金 額	構成比率	趨勢比率	
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	11,559,256	96.2%	100.0%	11,540,286	95.7%	99.8%	11,796,059	96.2%	102.0%	11,601,952	93.8%	100.4%	11,650,442	95.1%	100.8%
	教育活動資金支出計	10,180,987	86.1%	100.0%	10,406,592	85.6%	102.2%	10,383,585	85.9%	102.0%	10,196,950	77.8%	100.2%	10,490,120	81.3%	103.0%
	差 引	1,378,269		100.0%	1,133,694		82.3%	1,412,474		102.5%	1,405,002		101.9%	1,160,322		84.2%
	調整勘定等	71,171		100.0%	91,398		128.4%	71,166		100.0%	△ 58,180		△81.7%	△ 225,845		△317.3%
	教育活動資金収支差額	1,449,440		100.0%	1,225,092		84.5%	1,483,640		102.4%	1,346,822		92.9%	934,477		64.5%
	小 計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	249,158		100.0%	155,612		62.5%	375,955		150.9%	△ 1,121,846		△450.3%	△ 725,022		△291.0%
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	160,887	1.3%	100.0%	68,883	0.6%	42.8%	17,674	0.1%	11.0%	418,307	3.4%	260.0%	329,105	2.7%	204.6%
	施設整備等活動資金支出計	1,277,179	10.8%	100.0%	1,223,590	10.1%	95.8%	1,195,526	9.9%	93.6%	2,513,976	19.2%	196.8%	2,090,194	16.2%	163.7%
	差 引	△ 1,116,292		100.0%	△ 1,154,707		103.4%	△ 1,177,852		105.5%	△ 2,095,669		187.7%	△ 1,761,089		157.8%
	調整勘定等	△ 83,990		100.0%	85,227		△101.5%	70,167		△83.5%	△ 372,999		444.1%	101,590		△121.0%
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,200,282		100.0%	△ 1,069,480		89.1%	△ 1,107,685		92.3%	△ 2,468,668		205.7%	△ 1,659,499		138.3%
	小 計 (施設整備等活動資金収支差額+その他の活動資金収支差額)	△ 1,200,282		100.0%	△ 1,069,480		89.1%	△ 1,107,685		92.3%	△ 2,468,668		205.7%	△ 1,659,499		138.3%
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	296,001	2.5%	100.0%	451,640	3.7%	152.6%	444,032	3.7%	150.0%	351,273	2.8%	118.7%	269,945	2.2%	91.2%
	その他の活動資金支出計	367,026	3.1%	100.0%	527,627	4.3%	143.8%	513,955	4.2%	140.0%	401,540	3.0%	109.4%	323,754	2.5%	88.2%
	差 引	△ 71,025		100.0%	△ 75,987		107.0%	△ 69,923		98.4%	△ 50,267		70.8%	△ 53,809		75.8%
	調整勘定等	-		100.0%	-			-			1			-		
	その他の活動資金収支差額	△ 71,025		100.0%	△ 75,987		107.0%	△ 69,923		98.4%	△ 50,266		70.8%	△ 53,809		75.8%
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	178,133		100.0%	79,625		44.7%	306,032		171.8%	△ 1,172,112		△658.0%	△ 778,831		△437.2%
前年度繰越支払資金	9,412,876		100.0%	9,591,009		101.9%	9,670,634		102.7%	9,976,666		106.0%	8,804,554		93.5%	
翌年度繰越支払資金	9,591,009		100.0%	9,670,634		100.8%	9,976,666		104.0%	8,804,554		91.8%	8,025,723		83.7%	

(参考)

活動区分収入計	12,016,144	100.0%	100.0%	12,060,809	100.0%	100.4%	12,257,765	100.0%	102.0%	12,371,532	100.0%	103.0%	12,249,492	100.0%	101.9%
活動区分支出計	11,825,192	100.0%	100.0%	12,157,809	100.0%	102.8%	12,093,066	100.0%	102.3%	13,112,466	100.0%	110.9%	12,904,068	100.0%	109.1%

4) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(平成27年度～令和元年度)

(単位：千円)

年 度		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
科 目		金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率									
教育活動収入の部	事業活動収入の部	9,524,994	82.6%	100.0%	9,572,749	82.3%	100.5%	9,698,416	81.9%	101.8%	9,916,872	82.4%	104.1%	9,849,864	82.1%	103.4%
	学生生徒等納付金	247,604	2.1%	100.0%	255,659	2.2%	103.3%	261,006	2.2%	105.4%	267,439	2.2%	108.0%	295,221	2.5%	119.2%
	手数料	40,512	0.3%	100.0%	36,822	0.3%	90.9%	51,368	0.4%	126.8%	44,582	0.4%	110.0%	44,169	0.4%	109.0%
	寄付金	1,299,252	11.1%	100.0%	1,190,279	10.2%	91.6%	1,220,394	10.3%	93.9%	988,801	8.2%	76.1%	1,111,290	9.3%	85.5%
	経常費等補助金	3,864	0.0%	100.0%	3,689	0.0%	95.5%	6,340	0.1%	164.1%	5,071	0.0%	131.2%	8,162	0.1%	211.2%
	付随事業収入	445,135	3.8%	100.0%	486,008	4.2%	109.2%	559,382	4.8%	125.7%	379,406	3.2%	85.2%	341,737	2.8%	76.8%
	雑収入	11,561,361	99.9%	100.0%	11,545,206	99.2%	99.9%	11,796,906	99.7%	102.0%	11,602,171	96.4%	100.4%	11,650,443	97.2%	100.8%
	教育活動収入計	7,477,203	63.6%	100.0%	7,569,215	65.1%	101.2%	7,600,609	64.2%	101.7%	7,417,696	61.6%	99.2%	7,461,955	62.2%	99.8%
	事業活動支出の部	3,192,523	27.2%	100.0%	3,461,127	29.8%	108.4%	3,278,627	27.7%	102.7%	3,304,337	27.5%	103.5%	3,481,517	29.0%	109.1%
	人件費	580,614	4.9%	100.0%	574,068	4.9%	98.9%	584,948	5.0%	100.7%	570,042	4.7%	98.2%	581,270	4.8%	100.1%
教育研究経費	-	0.0%	100.0%	486	0.0%		911	0.0%		877	0.0%		670	0.0%		
管理経費	11,250,340	95.7%	100.0%	11,604,896	99.8%	103.2%	11,465,095	96.9%	101.9%	11,292,952	93.8%	100.4%	11,525,412	96.0%	102.4%	
徴収不能額等	311,021		100.0%	△ 59,690		△19.2%	331,811		106.7%	309,219		99.4%	125,031		40.2%	
教育活動支出計																
教育活動収支差額																
科 目		金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率									
教育活動外収入の部	収入の部	7,493	0.1%	100.0%	6,326	0.1%	84.4%	3,087	0.0%	41.2%	3,416	0.0%	45.6%	2,935	0.0%	39.2%
	受取利息・配当金	1,205	0.0%	100.0%	1,198	0.0%	99.4%	1,080	0.0%	89.6%	1,018	0.0%	84.5%	945	0.0%	78.4%
	その他の教育活動外収入	8,698	0.1%	100.0%	7,524	0.1%	86.5%	4,167	0.0%	47.9%	4,434	0.0%	51.0%	3,880	0.0%	44.6%
	教育活動外収入計	7,042	0.1%	100.0%	6,021	0.1%	85.5%	4,999	0.0%	71.0%	3,977	0.0%	56.5%	3,155	0.0%	44.8%
	借入金等利息	-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		-	0.0%	
	その他の教育活動外支出	7,042	0.1%	100.0%	6,021	0.1%	85.5%	4,999	0.0%	71.0%	3,977	0.0%	56.5%	3,155	0.0%	44.8%
教育活動外支出計	1,656		100.0%	△ 1,503		△90.8%	△ 832		△50.2%	457		27.6%	725		43.8%	
教育活動外収支差額																
経常収支差額		312,677	2.5%	100.0%	△ 58,187	△0.5%	△18.6%	330,979	2.8%	105.9%	309,676	2.6%	99.0%	125,756	1.0%	40.2%
科 目		金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率	金 額	事業活動 収入比率	趨勢比率									
特別収入の部	収入の部	182,616	1.6%	100.0%	76,905	0.7%	42.1%	34,665	0.3%	19.0%	429,737	3.6%	235.3%	344,571	2.8%	188.7%
	その他の特別収入	182,616	1.6%	100.0%	76,905	0.7%	42.1%	34,665	0.3%	19.0%	429,737	3.6%	235.3%	344,571	2.8%	188.7%
	特別収入計	300,162	2.6%	100.0%	229,033	1.9%	76.3%	251,798	2.1%	83.9%	129,632	1.1%	43.2%	211,987	1.8%	70.6%
	資産処分差額	3,606	0.0%		-	0.0%		-	0.0%		375	0.0%		-	0.0%	
	その他の特別支出	303,768	2.6%	100.0%	229,033	1.9%	75.4%	251,798	2.1%	82.9%	130,007	1.1%	42.8%	211,987	1.8%	69.8%
特別支出計	△ 121,152		100.0%	△ 152,128		△125.6%	△ 217,133		△179.2%	△ 299,730		△247.4%	△ 132,584		△109.4%	
特別収支差額																
基本金組入前当年度収支差額		191,525	1.6%	100.0%	△ 210,315	△1.8%	△109.8%	113,846	1.0%	59.4%	609,406	5.1%	318.2%	258,340	2.1%	134.9%
基本金組入額合計		△ 921,607	△7.8%	100.0%	△ 792,209	△6.8%	86.0%	△ 137,287	△1.2%	14.9%	△ 1,477,151	△12.3%	160.3%	△ 1,101,661	△9.2%	119.5%
当年度収支差額		△ 730,082			△ 1,002,524			△ 23,441			△ 867,745			△ 843,321		
前年度繰越収支差額		△ 12,409,069			△ 13,139,151			△ 14,103,675			△ 14,127,116			△ 14,994,861		
基本金取崩額		-			38,000			-			-			-		
翌年度繰越収支差額		△ 13,139,151			△ 14,103,675			△ 14,127,116			△ 14,994,861			△ 15,838,182		
(参考)																
事業活動収入計		11,752,675	100.0%	100.0%	11,629,635	100.0%	99.0%	11,835,738	100.0%	100.7%	12,036,342	100.0%	102.4%	11,998,894	100.0%	102.1%
事業活動支出計		11,561,150	98.4%	100.0%	11,839,950	101.8%	102.4%	11,721,892	99.0%	101.4%	11,426,936	94.9%	98.8%	11,740,554	97.8%	101.6%

5) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.6%	65.5%	64.4%	63.9%	64.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.5%	79.1%	78.4%	74.8%	75.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.6%	30.0%	27.8%	28.5%	29.9%
教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常支出}}$	28.4%	29.8%	28.6%	29.2%	30.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.0%	5.0%	5.0%	4.9%	5.0%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
経常支出比率	$\frac{\text{経常支出}}{\text{経常収入}}$	97.3%	100.5%	97.2%	97.3%	98.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.7%	-0.5%	2.8%	2.7%	1.1%
事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.4%	101.8%	99.0%	94.9%	97.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	-1.8%	1.0%	5.1%	2.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	106.7%	109.3%	100.2%	108.2%	107.7%
事業活動経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	121.4%	123.7%	120.9%	115.2%	119.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.3%	82.9%	82.2%	84.4%	84.5%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.5%	0.4%	0.6%	0.4%	0.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.4%	10.8%	10.3%	11.6%	9.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.8%	6.8%	1.2%	12.3%	9.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.4%	9.5%	9.3%	9.0%	8.8%

活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.5%	10.6%	12.6%	11.6%	8.0%

貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 決算	元年度 決算
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	79.7%	79.6%	79.1%	81.1%	82.9%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	63.5%	63.3%	61.8%	62.9%	64.7%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.2%	16.2%	17.3%	18.2%	18.3%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.3%	20.4%	20.9%	18.9%	17.1%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.0%	5.1%	5.0%	5.1%	5.1%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.9%	7.2%	7.4%	6.8%	6.4%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.4%	23.3%	24.7%	23.6%	22.6%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.1%	87.7%	87.6%	88.1%	88.6%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-26.2%	-28.1%	-28.0%	-29.5%	-31.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	90.5%	90.8%	90.3%	92.2%	93.7%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	85.6%	85.8%	85.4%	87.1%	88.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	294.3%	284.3%	282.9%	277.7%	267.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.9%	12.3%	12.4%	11.9%	11.4%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	13.5%	14.0%	14.1%	13.6%	12.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	366.1%	359.5%	361.8%	333.7%	321.2%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.3%	99.6%	98.9%	99.7%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格}}$	55.2%	55.0%	53.7%	54.1%	55.4%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	65.9%	64.5%	66.0%	57.8%	58.8%

(2) その他

1) 有価証券の状況

該当なし

2) 借入金の状況

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	
長期借入金	公的機関	日本私立学校振興・共済事業団	133,290,000	0	※44,430,000	88,860,000	年利1.60%~2.00%	令和2年9月~令和5年3月
		小計	133,290,000	0	※44,430,000	88,860,000		
	市中機関							
		小計	0	0	0	0		
短期借入金	その他		0	0	0	0		
		小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	44,430,000	※44,430,000	44,430,000	44,430,000			
		小計	44,430,000	※44,430,000	44,430,000	44,430,000		
合計		177,720,000	0	44,430,000	133,290,000			

注記 (※)印は長期借入金のうち1年以内返済予定額である。

3) 学校債の状況

(単位 千円)

発行年度	北海高校 年度末残高	学園札幌高校 年度末残高	合計	利率	返済期限
平成30年度	3,250	1,400	4,650	0%	令和3年3月
令和元年度	2,350	1,500	3,850	0%	令和4年3月

4) 寄付金の状況

① 一般寄付金

(単位 千円)

法人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
			690	360	1,050

② 特別寄付金

(単位 千円)

区 分	法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
国際交流教育振興資金	1,000					1,000
森本教育振興資金	174					174
各校教育振興資金		2,810	830	12,016	14,579	30,235
各校教育振興資金(施設)				3,259		3,259
教育・研究助成寄付		11,010	700			11,710
受配者指定寄付金						
計	1,174	13,820	1,530	15,275	14,579	46,378

③ 現物寄付

(単位 千円)

区 分	法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
建物						
教育研究用機器備品		11,821	141			11,962
図書		2,884	500		120	3,504
車輛						
計		14,705	641		120	15,466

※ 教育研究用機器備品及び図書については、科学研究費補助事業による受贈を含む。

5) 補助金の状況

(単位 千円)

区 分	法 人	学園大学	商科大学	北海高校	学園札幌高校	計
私立大学等経常費補助金		392,098	60,771			452,869
私立学校施設整備費補助金		280,055				280,055
私立学校建物其他災害復旧費補助金		13,679				13,679
私立大学等研究設備整備費等補助金				14,117	17,995	32,112
私立高等学校等就学支援金事務費補助金				1,016	871	1,887
私立高等学校等授業料軽減事業補助金				20,800	22,358	43,158
私立高等学校管理運営事業補助金				259,798	341,347	601,145
結核健康診断費補助金		673	76	142	129	1,020
札幌市私立学校教材教具等整備費補助金				5,902	5,309	11,211
計		686,505	60,847	301,775	388,009	1,437,136

6) 収益事業の状況

該当なし

7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

8) 学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園全体として、収入においては学生生徒の安定的な確保により学生生徒等納付金収入はほぼ安定的に推移してきた。また貸借対照表上の財務比率「負債比率等」についてもほぼ目標を達成しているが、事業活動収支における「基本金組入前収支差額」は令和元年度と令和2年度を境にして、今後恒常的に支出超過となる見込みの中、教育条件の向上と財政の安定を図る必要がある。

北海学園中期計画(令和2年度～令和6年度)に掲げられた構想を実現するためには、引き続き入学生の安定的確保と、納付金の改定、補助金の獲得、外部資金の積極的確保のほか人件費を含む支出構造の再検討をする事が喫緊の課題である。